

障害児教育分野における海外青年協力隊派遣現職教員サポート体制の構築

筑波大学特別支援教育研究センター

藤原 義博

1. 事業の目的・方法

障害児教育分野では、現職教員以外の多くの職種が同一の領域で活動している場合が多い。派遣国の教育及び福祉の事情によって、ニーズや活動が多様なものとなっている。本事業では、現職教員支援を中心にして、任国におけるチームアプローチや具体的活動手順の紹介、帰国隊員の知見の活用、任国の自立的人材養成に向けた隊員活動の支援を展開することを目的とする。

そのために、派遣前、派遣中、帰国後を視野に入れた支援リソース(人材・教材・研修素材)等を整理構築し、ネットワークの活用、巡回サポートの実施、素材の収集を通じた支援活動を展開する。

2. 今年度の活動・成果

(1) 派遣前研修の充実

派遣隊員へのニーズ調査より明らかとなった障害理解及び指導法について、情報提供を行う筑波大学附属特別支援学校 5 校の人材のマッチアップ体制整備を行う。また、派遣前に任国における活動展開を時系列で理解することを促進するために、帰国隊員の知見を活用したハンドブックの作成にあたる。

(2) 派遣中の活動支援

派遣国のネットワーク環境の現状を考慮し、即応性が高く人材バンクの体制を活用できるブログによる指導法・教材等の提供や紹介を行う。また、マレーシアを発展モデルとした専門家チームによる巡回サポートを実施し、隊員が任国で直面する課題に関するカンファレンス及び現地における専門的人材養成を促進するための研修会の展開を支援する。さらに、隊員が任国で活用できる指導法や研修で活用する素材集を作成し提供する。

(3) 帰国後情報ネットワークの構築

現任者等との事業引継及び情報共有のニーズを把握するとともに、ブログ、全国特別支援学校に向けた広報及びシンポジウム開催による帰国隊員の情報共有ネットワークの検討を行う。

3. 最終成果物に向けた進捗状況

(1) 附属特別支援学校との連携強化を図り、タイムリーに人材をマッチアップさせる体制の整備が整った。

(2) 各障害種別に対応したスタッフによる巡回サポートをマレーシアで展開し、同国教育相と共同した研修会及び隊員カンファレンスを行った。

(3) 帰国隊員を中心としたハンドブック編集委員会を編成し、1 月中に完成させ、全国特別支援学校への発送を行う。

(4) 応募予定者及び帰国隊員を対象としたシンポジウムを開催し、意見集約及び事業の総括について協議する。